

供 覧

第7回建設発生土活用に関するワーキンググループについて

企画振興部リニア推進振興室

1 日 時 平成27年1月14日(水) 13時15分～13時45分

2 場 所 飯田消費生活センター大会議室

3 概 要

(1) 発生土活用候補地の検討状況について

(リニア室説明)【資料1】

- ・現在、沿線各都県の全発生土量の約26%について活用が決まっている。
- ・本県については、昨年7月にJR東海にリストを提供。山梨県・岐阜県も同様に情報提供されている。
- ・東京都、神奈川県を除き、概ね全量が賄えるようである。

(JR東海説明)

【事業の進捗状況】

- ・12月末までに計画した市町村単位、自治会単位での説明会を終了。
- ・今後、状況の整った箇所から現地測量(中心線測量)に入っていきたい。
- ・細部の説明を要請された市町村や自治会に、再度の説明会実施を検討中。

【活用候補地関係】

- ・リストを受領し、該当市町村、建設事務所を訪問、現地確認し、その中から優先度の高い候補地を選定し、県や関係市町村に報告した。
- ・発生土活用について下記の優先順で考えている。

① JR東海のリニアの事業に再利用する。(変電所、保守基地など)

② 公共事業への利用を優先的に考える。

JR東海が土砂を運び現地に搬入するが、敷き均し・転圧等は事業者にお願ひする。

③ 市町村から提案のあった候補地

JR東海が新たに確保する発生土置き場として環境調査が必要で、関係自治会等の役員に説明を始めている。また、昨年末には、道路上から猛禽類の調査を始めている。

- ・③は自治会など関係者の了解後、年度内から測量に着手を予定。
- ・測量後、計画図を作成し、再度、地元、地権者に説明する予定。
- ・並行して行政手続きについて、下協議(保安林解除等)を進めたい。
- ・地元の了解、行政手続きの見通しがたった時点で「発生土置き場」として決定と考へたい。
- ・その後、詳細な設計、用地測量、行政手続きの本申請を進めていきたい。
- ・運搬路の経路が決まったら、関係自治体、道路管理者と協議したい。

- ・説明会で質問が多く出た「発生土置場の安全性」についての回答を説明。
 - ①今後地質調査や測量を実施した上で関係技術基準に基づいて法面の勾配の確保、排水設備の設置を行いたい。
 - ②必要に応じ、よう壁や土留めの設置も検討する。
 - ③工事完了後には、法面の播種、吹き付け、緑化などを早く実施する。
 - ④勾配は、最急勾配1対2(約26度)よりきつくない。

(リニア室説明)

【資料2】

- ・県で市町村等からいただいた情報に基づき資料をまとめた。
- ・当面の調査について、飯田市ほか3町村で調査や測量が予定されている。
- ・今回調査対象でない木祖村、阿南町についても引き続きの候補となる。
- ・下段の囲み「2」は公共事業ということで、着手段階でJR東海が搬入。
- ・今後、内部会議で説明を求められたら、資料2を使用する。

【資料3】

- ・資料3は発生土の活用先を想定したもの。取扱いには特に留意願いたい。
- ・阿智村、南木曾町はまだメドが立っていないが、両役場と相談中である。
- ・資料は、昨年末の状況で、今後、追加があると見込んでいる。

※質疑なし

(2) 発生土活用候補地の追加について

(リニア室説明)【資料4】

- ・昨年7月のリスト提供後、飯田市、松川町、伊那建設事務所から、候補地の追加提案をいただいた。この場でJR東海へ情報提供としたい。
- ・松川町と伊那建設事務所からは1箇所、飯田市からは複数個所の提案を頂いたが、昨年のリスト(資料4)の○印は動くことはなく、リストとしては変更がない。
- ・リスト(資料4)についてJR東海で市町村と調整いただき、検討いただきたい。
- ・今後も候補地について、全量の活用先が決定するまで、情報提供をお願いしたい。

※質疑なし

(3) 今後の予定について

(リニア室説明)【資料5】

- ・第1弾の候補地については、地元説明を進め、年度内に測量、説明に入る。
- ・中段の「法定協議」は、保安林解除等について県と事前協議をしている。
- ・本協議は地元で説明し詳細な計画が作成後となり、しばらく先の見込み。
- ・環境影響評価法の事後調査のうち、猛禽類調査は既に着手したとのこと。
- ・県内950万㎡の発生土が見込まれるが、全ての活用先が決まるまでは、JR東海により、この流れに沿った検討が進められる。
- ・候補地が決まれば、運搬路等の対策について検討が必要になる。引き続きご協力をお願いしたい。

※質疑なし

(4) その他

(伊那建設事務所)

- ・JR東海の説明で、公共事業への利用でJR東海は「運搬」までで、「敷き均し」は事業主とのことだがこれで決定ということか。

(JR東海)

- ・敷き均し、転圧等は事業主をお願いしたい。

(伊那建設事務所)

- ・ケースによっては、JR東海で敷き均し、転圧等をやっていただけるのか。

(JR東海)

- ・個別の状況については、打合せしたい。

(終了)

Subject: 【リニア発生土WG】第7回WGの資料及び概要について

Date: Fri, 16 Jan 2015 11:28:20 +0900

From: 石田 喜則 <ishida-yoshinori@pref.nagano.lg.jp>

To: リニア推進振興室下伊那駐在石田喜則 <ishida-yoshinori@pref.nagano.lg.jp>

リニア建設発生土活用WG 各位

お世話様です。

1月14日に開催した第7回WGの配布資料と会議概要をお送りします。

なお、この会議は開催通知に記載したとおり、非公開で開催しました。
また、配布資料（特に資料3）については、取扱いにご留意をお願いします。

※このメールは会議に出席されなかったメンバーにお送りしています。

しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）推進中！

<http://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/shisaku/5kanen/shiawase.html>

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

企画振興部交通政策課リニア推進振興室（下伊那駐在）

リニア推進幹 石田 喜則

代表電話 0265 (23) 1111（内線2285）

直通電話 0265 (53) 0482

F A X 0265 (53) 0404

E-mail: ishida-yoshinori@pref.nagano.lg.jp

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

第7回 建設発生土活用に関するワーキンググループ

平成27年1月14日(水)

13:15~~~14:00~~

13:45

1 発生土活用候補地の検討状況について

2 発生土活用候補地の追加について

伊那史、JR 運輸のみ?
→ 基本的に、協理は委員若くは、個別に検討を。

3 今後の予定について

4 その他

第7回 リニア中央新幹線に係る建設発生土活用に関するワーキンググループ 出席者名簿

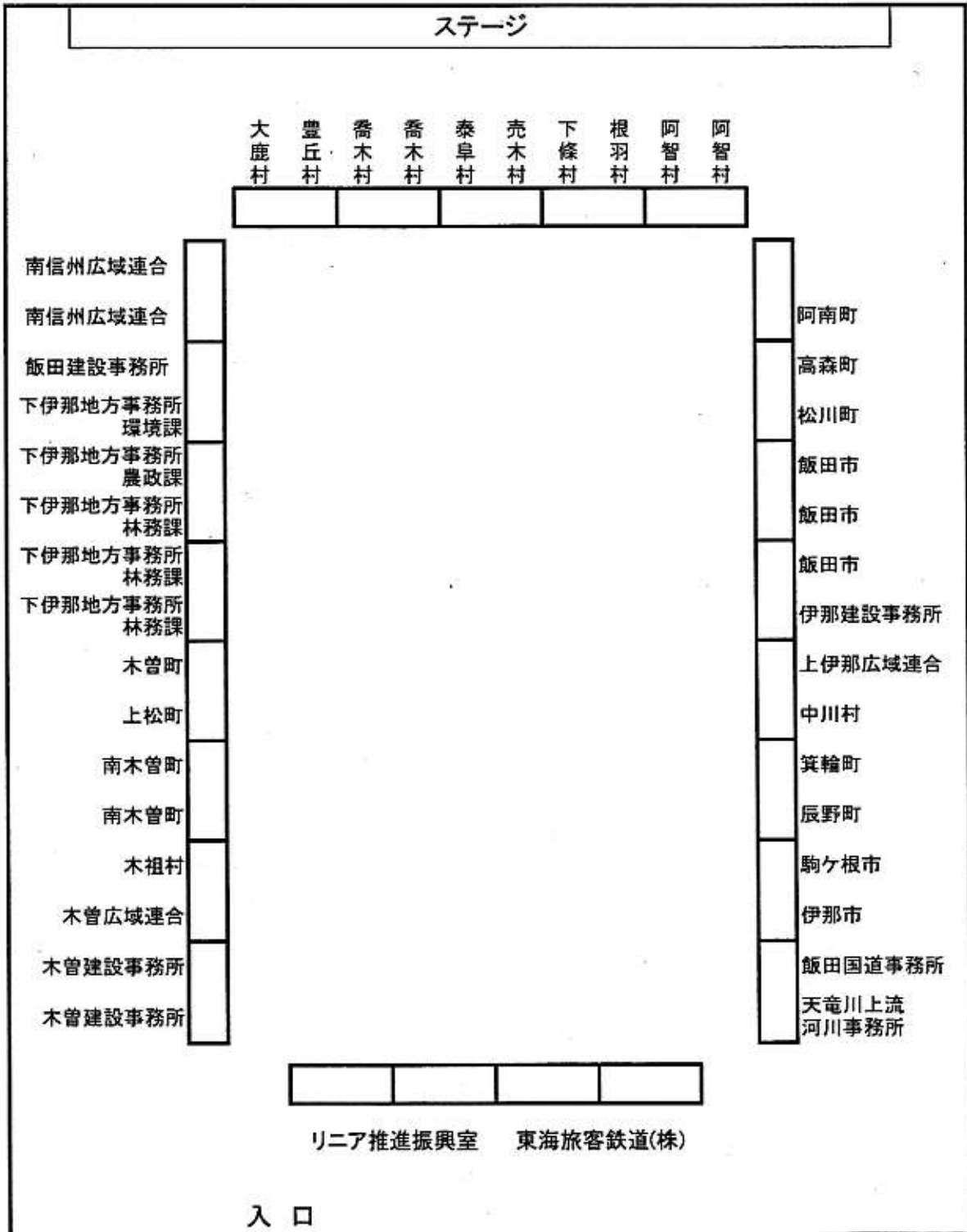
平成27年1月14日(水)

飯田消費生活センター 2階大会議室

団体名	所 属	職 名	氏 名
東海旅客鉄道(株)	中央新幹線建設部	非 公 開	
天竜川上流河川事務所	砂防調査課	事業対策官	後藤 明
飯田国道事務所	調査設計課	調査係長	石橋 聡
伊 那 市	建設部 建設課	主 査	有賀 慎
駒ヶ根市	建設部 都市整備課	課長補佐兼 道路河川係長	竹村 正宣
辰 野 町	建設水道課	上級係員	小澤 佑規
箕 輪 町	建設水道課	上下水道工事係長	柴宮 賢吾
中 川 村	建設水道課	建設係長	小池 久志
上伊那広域連合	土木振興課	課長補佐	筒井 健治
伊那建設事務所	整備課	課長補佐兼 計画調査係長	関 一規
飯 田 市	リニア推進部 リニア推進課	事業調整係長	山口 英孝
		技 師	久保敷 政彦
	建設部 国県リニア事業課	リニア事業係長	下平 康寛
松 川 町	まちづくり政策課	まちづくり推進係長兼 リニア対策室長	西浦 素之
高 森 町	建設水道課	課長補佐兼 建設係長	田切 正樹
阿 南 町	振興課	農林土木係長	佐々木 智
阿 智 村	地域経営課	課 長	井原 清登
		主 事	川村 真
根 羽 村	振興課	建設係長	前田 千穂
下 條 村	総務課	主 任	宮澤 孝昭
売 木 村	産業課	産業係長	村松 益隆
泰 阜 村	振興課	建設係長	宮澤 仁

団体名	所属	職名	氏名
喬木村	高速交通対策課	課長	井澤 広美
		高速交通対策係長	瀧浪 勝幸
豊丘村	総務課	リニア対策室長	森田 勝二
大鹿村	産業建設課	建設水道係長	足助 義則
南信州広域連合	事務局	事務局次長	吉川 昌彦
		事務局次長補佐	塚平 裕
飯田建設事務所	整備課	課長補佐兼 計画調査係長	中村 勇一
下伊那地方事務所	環境課	課長	丸山 裕之
	農政課	課長補佐兼 農政係長	松下 和永
	林務課	課長補佐兼 治山第一係長	津田 拓也
		副参事兼課長補佐兼 治山第二係長	町田 喜彦
		担当係長	小山 雅之
木曾町	建設水道課	土木係長	中村 淳志
上松町	建設水道課	土木住宅係長	狭場 敦
南木曾町	建設環境課	建設係長	鈴木 健二
	総務課	企画担当係長	末松 正文 (印)
木祖村	建設水道課	課長	山田 陽一
木曾広域連合	地域振興課	課長	向井 裕明
木曾建設事務所	維持管理課	管理係長	北澤 学
		主事	小池 健郎
(事務局) 県企画振興部	リニア推進振興室 (下伊那駐在) (下伊那駐在)	課長補佐	藤戸 昌浩
		担当係長	山崎 隆雄
		リニア推進幹	石田 喜則
		リニア推進業務囑託員	秦 嘉雄

リニア中央新幹線に係る建設発生土活用に関するワーキンググループ 配席図



発生土活用に関する沿線都県の状況

長野県企画振興部リニア推進振興室

都県名	発生土量 ^{注)} (万m ³)	評価書記載 土量(万m ³)	活用先等
東京都	600		未定
神奈川県	1,140	360	車両基地で利用。他は未定
山梨県	676	450	変電所、県公共事業等 ※H26.5.21：公共事業(4事業)、民間 事業(8箇所)の情報をJR東海へ提供
静岡県	360	360	民有地への盛土
長野県	974		未定 ※H26.7.7：活用の可能性がある事業 リストをJR東海へ提供
岐阜県	1,280	300	車両基地で利用。他は未定 ※H26.8.25：公共事業(1事業)、民間 事業(37箇所)の情報を提供
愛知県	650		未定 ※鉾山の埋戻しに全量の活用が可能 (H26.6.30新聞報道)
計	5,680	1,470	(発生土量の約26%)

注) トンネル掘削土量及び切土量の合計

リニア中央新幹線 建設発生土活用に関する状況

長野県リニア推進振興室

※平成 26 年 7 月、J R 東海に対して「建設発生土活用候補事業リスト」を提供しましたが、これまでの J R 東海による候補地絞込みの状況は、以下のとおりです。

1 J R 東海による環境調査や測量が予定されている市町村

- ◆ [REDACTED] (窪地の埋立て)
- ◆ [REDACTED] (窪地の埋立て)
- ◆ [REDACTED] (窪地の埋立て)
- ◆ [REDACTED] (窪地の埋立て)

2 事業の着手にあわせて発生土搬入が見込まれる市町村 (J R 東海による環境調査・測量は行われぬ予定)

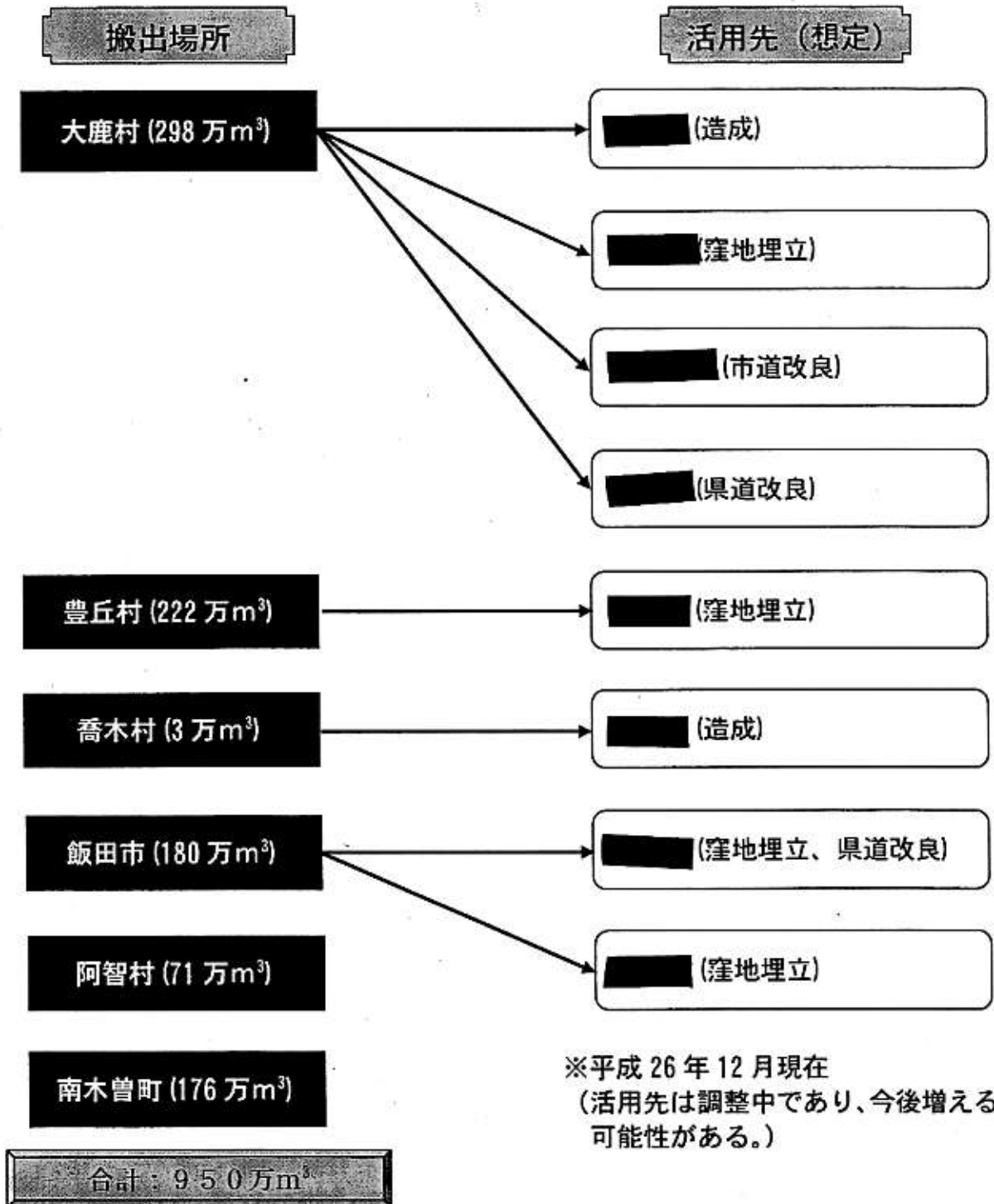
- ◆ 飯田市 (県道改良)
- ◆ 大鹿村 (造成)
- ◆ 喬木村 (造成)
- ◆ 駒ヶ根市 (市道改良)
- ◆ 中川村 (県道改良)

※平成 26 年 12 月現在

(活用先は調整中であり、今後増える可能性があります。)

リニア中央新幹線 建設発生土の活用先 (想定)

長野県企画振興部リニア推進振興室



※平成 26 年 12 月現在
(活用先は調整中であり、今後増える可能性がある。)

リニア中央新幹線建設発生土

市町村等から提案のあった活用の可能性がある事業リスト

長野県リニア推進振興室

地域	市町村等	土量の目安(単位:m ³)			事業
		~10万未満	10万以上~ 100万未満	100万以上~	
上伊那	駒ヶ根市	○			公共事業
	県伊那建設事務所		○		公共事業
飯田・下伊那	飯田市			○	公共事業、窪地の埋立て
	松川町			○	公共事業、窪地の埋立て
	阿南町		○		窪地の埋立て
	阿智村		○		窪地の埋立て
	下條村			○	窪地の埋立て
	喬木村	○			窪地の埋立て
	豊丘村			○	窪地の埋立て
	大鹿村	○			公共事業
	県飯田建設事務所		○		公共事業
木曾	木祖村	○			窪地の埋立て
計	10市町村・2建設事務所				

(注) 上記事業は、必ずしも地権者や近隣住民等の了解を得たものではありません。また、保安林解除等の法的手続きが可能かどうか未判明です。従って、本書記載の事業が実際の活用先になるとは限りません。

発生土活用先決定までの想定されるながれ（窪地埋立ての場合）
長野県リニア推進振興室

